

2021年(令和3年) 4月1日発行

広報
浦安市

うらやす

予算特集号

発行/浦安市
所在/〒279-8501 千葉県浦安市
猫実一丁目1番1号
編集/企画部広聴広報課
☎047-351-1111(代表)
<https://www.city.urayasu.lg.jp>

市民が主役の
まちづくり

令和3年度一般会計当初予算は
684億円でスタート



令和3年市議会第1回定例会の冒頭で内田市長が述べた施政方針の要約

近年頻発する集中豪雨や、近い将来に発生切迫性が指摘されている大規模地震など、自然災害はいつ発生してもおかしくありません。

コロナ禍において、こうした災害が発生した場合、感染症と自然災害という複数の事態への対応を両立しなければならず、過去に例を見ない危機への備えが求められます。

このため、従来の取り組みに加え、感染症対策の視点も取り入れながら、災害による被害を防ぐ「防災」と被害の最小化を図る「減災」、さらには発生した災害に迅速に対応する「応災」を基調とした災害対応力の強化を図ります。

昭和50年代に集中的に整備した公共施設は、従来、改修のための財政負担や人口構造の変化に伴う機能

の見直しが課題となっていました。これにコロナ禍による税収減が加わり、公共施設マネジメントを取り巻く環境は厳しさを増しています。

しかし、クリーンセンターの長寿命化をはじめ、施設の機能維持を着実に進めながら、改修のあり方や再編・再配置について、さまざまな角度から検討していきます。

地域が抱える課題や市民ニーズが多様化・複雑化しており、市民や地域コミュニティ、市民活動団体などが公共の担い手として、市とともに地域の課題を解決していくことが一層重要となっています。

このため、市民がまちづくりの理念を共有できるよう明らかにするとともに、自主的・自立的に活動でき

る環境や体制の整備に取り組みます。

感染症の拡大を防止するため、人と人との交流が制限され、高齢者や障がいのある方など、支援が必要な方の地域における孤立化が懸念されます。

このため、子育て、教育、福祉、介護などの市民生活に直結する課題につきましては、誰一人取り残すことなく、市民一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援に取り組むとともに、互いに支えあえる地域社会の実現を目指します。

感染症が市民の日常生活や地域経済に大きな打撃を与えるなか、今後、本市がさらなる飛躍を遂げていくには、感染症対策に取り組みながら、同時に感染症収束後も見据え、

時代潮流に対応した新たな価値を創出していく必要があります。

このため、本市の豊富な人材や地域資源を結びつけながら、デジタルデータなどを活用した新たな「ものづくり」により、誰もがイノベーションを創出できる環境の整備に取り組めます。

以上の基本認識のもと、令和3年度は、浦安の新時代に向けた「浦安再編」の初年度として、引き続き感染症対策を最優先としながらも、従来の市民サービスの質を確保しつつ、これまでの慣行や既存概念にとらわれることなく、未来に向け必要な行財政基盤の確立に努めます。

施政方針の全文は、市ホームページでご覧いただくことができます

新時代に向け

浦安再編

基本目標1 育み学び誰もが成長するまちへ

認可保育所の定員を187人増員し、病児・病後児保育利用の利便性向上のため、新たな助成制度を検討します。
医療的ケアが必要な子どもの療育ニーズに対応するため、総合福祉センター内で、児童発達支援と放課後等デイサービスを実施します。
県立特別支援学校の誘致の具体化に向け、引き続き県と協議します。

- 待機児童の解消に向けて、4月から認可保育所を当代島地区に2園、北栄地区に1園を開園し、増員します。

17億251万3000円 私立保育所等運営費等補助金

- 聴覚障がいなどを早期に発見・療育するため、新生児の聴覚検査の一部を助成します。

371万1000円 新生児聴覚検査助成事業

- 特別な教育的支援が必要な児童・生徒がより適切な指導・支援を受けられるように、県立特別支援学校の誘致に向け取り組むとともに、市立小・中学校に特別支援学級や通級指導教室を整備します。

16万4000円 県立特別支援学校誘致事業 **新規**

2348万8000円 特別支援学級等の整備

- 教育施設の老朽化などに対応し、安全性を確保するため、設計や改修を行います。

4億1913万3000円 富岡小学校改修事業

8704万6000円 堀江認定こども園改修事業

7987万1000円 富岡幼稚園改修事業

新年度予算は、新型コロナウイルス対策に取り組みながら、同時に感染症収束後を見据え、市民の安全・安心の確保、市内経済の活性化などの真に必要な施策・事業を見極め、編成しました。
令和3年度の主な事業と予算を、総合計画に掲げる基本目標に沿ってお知らせします。

子どもたちが健やかに育つための保育環境などを整備



基本目標2 誰もが健やかに自分らしく生きられるまちへ

定期予防接種で得られた免疫が小児がんの治療などで低下または消失し、再接種が必要な方に、再接種の費用を助成します。
認知症に関する正しい理解を促進し、市民が共に支え合う地域社会を実現するため、認知症に関する条例を制定します。
高齢者やその家族が、より身近な場所で気軽に相談できるよう、地域包括支援センターの相談体制の充実を図ります。

- 乳がん検診（マンモグラフィ検査）を個別医療機関で受診することができるように、実施に向けた検討や準備をします。

42万2000円 乳がん個別検診

- 障がいのある方が、身近な地域で安心して歯科診療を受けられるよう、健康センターに歯科診療所を整備します。

2628万円 障がい者等歯科診療体制推進事業 **新規**

- 脳血管疾患の早期発見・治療を図るため、国民健康保険被保険者の脳ドック費用を助成します。

1055万9000円 脳ドック費用の助成

- 障がい福祉センターを安全に利用できるよう、施設の改修を行います。

3481万5000円 障がい福祉センター等改修事業

- 高齢者や障がいのある方、乳幼児などの災害時に配慮を要する方への支援の充実に取り組むため、人工呼吸器などの利用者用医療バッテリーの給付などを行います。

277万7000円 災害時要配慮者支援事業

- 性的少数者に対する社会的な偏見や差別をなくし、互いに個性や多様性を認め合い人権が尊重される社会の実現に向け、パートナーシップ宣誓制度を導入し、パートナーシップの宣誓をした方に、証明書を発行します。

1万9000円 パートナーシップ制度普及経費

- 男女共同参画社会の実現に向け、令和2年度に実施した基礎調査などを基に、「第3次うらやす男女共同参画プラン」を策定します。

308万円 第3次うらやす男女共同参画プラン策定経費



障がいのある方への歯科診療所を整備する健康センター

基本目標3 安全・安心で快適なまちへ

「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、塩美橋の修繕に向けた設計に取り組みます。
堀江、猫実地区の火災時の延焼拡大を防止するため、建物の不燃化を促進する「防災街区整備地区計画」の都市計画決定を行います。
公園・緑地に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、新たな「緑の基本計画」を策定します。

- 災害時に一時的な避難ができるよう、今川記念公園の再整備を行います。

8925万4000円 今川記念公園整備事業 **新規**

- 東日本大震災により不明瞭になった土地の境界について、境界復元案を作成し、土地所有者立ち会いの下、境界を確認し、明確にしていけます。

3億6656万6000円 地籍調査経費

- 舞浜地区の冠水対策として、市道幹線6号に雨水貯留管の整備を行います。

2億4600万円 舞浜地区雨水貯留管整備事業 **新規**
(継続費分)

- 葬儀の多様化や将来的な需要の増加に対応するため、式場などの拡張工事を行います。

1億2620万7000円 斎場拡張整備事業(継続費分) **新規**

- 猫実A地区で現在進めている第1工区の道路と宅地造成工事に引き続き、第2工区の建物移転と工事を進めます。

12億4447万9000円 猫実A地区土地区画整理事業

- 犯罪発生抑止のため、道路などの公共空間に、防犯カメラを設置します。

425万8000円 防犯カメラ等設置経費

- 日の出・明海地区前面護岸の開放エリア拡大のため、スロープ設置の設計と整備を行います。

1億2320万円 日の出・明海地区前面海岸護岸開放事業

- 日の出・明海地区前面海岸護岸開放事業

護岸開放エリア拡大に伴いスロープを整備する交流広場



しおかぜ緑道の堀江六丁目付近

- しおかぜ緑道延長約1.8kmの最終工区、堀江一丁目と六丁目の改修を行います。

2億9443万1000円 しおかぜ緑道改修事業

- 災害発生時においても緊急車両の通行を確保するため、舞浜地区の幹線7号と千鳥地区の幹線6号交差点の液状化対策を実施するとともに、引き続き幹線4号の無電柱化を進めます。

1億5774万円 幹線道路液状化対策事業

6519万5000円 無電柱化事業

- クリーンセンターの延命化を図るとともに、安定した管理運営を行うため、施設の延命化整備と管理運営を一体的に行う事業者を選定します。

2754万円 ごみ処理施設延命化整備事業

- ゼロカーボンシティを推進するため、市民・事業者への周知とともに、省エネルギー施策のさらなる推進や再生可能エネルギー利用の拡大など、段階的に取り組みます。

15万8000円 ゼロカーボンシティ推進経費 **新規**

- 災害時の避難所や防災拠点病院などの下水道機能を確保するため、耐震診断や耐震改修に向けた設計に取り組みます。

2600万3000円 総合地震対策事業委託費

- 堀江ドックの再整備にあたり、沈船などの状況について基礎調査を実施します。

457万8000円 堀江ドック船舶等状況調査 **新規**

基本目標4 多様な機能と交流が生み出す魅力あふれるまちへ

浦安駅周辺は、土地区画整理事業完了後の周辺交通量などの状況調査を行いながら、バス停留所の集約化を含め交通機能の改善に向け、検討します。
新浦安駅周辺は、県による北口バス停留所の拡張整備の効果を検証するとともに、バスペイの整備に向け、引き続き県と協議します。

- 創業から自立までを支援するため、チャレンジショップを開設し、店舗スペースの提供や専門家によるアドバイスなどの支援を提供します。

392万7000円 チャレンジショップ運営事業

- 新浦安駅南口ロータリー入口部分の改良工事を進めます。

1435万5000円 新浦安駅南口交差点改良事業 **新規**

- 浦安駅周辺土地区画整理事業を完了し、周辺交通量などの整備後の状況調査を行います。

596万2000円 浦安駅周辺整備事業



バスの定時性向上と車両の混雑緩和に向けて改良を行う新浦安駅前ロータリー交差点

持続可能な行財政運営

市民の利便性の向上と行政運営の効率化を図るため、申請書や届出書などの押印を原則廃止するとともに、契約事務の電子化を検討します。
市民が共有できるまちづくりの基本理念などを定める、まちづくりに関する条例は、市民ワークショップをはじめ、多様な手法で広く意見を伺いながら、制定します。

- 自治体運営の基本原則などを定めるまちづくりに関する条例について、条例制定に向けた市民参加を進めるとともに、条例案を作成します。

561万円 まちづくりに関する条例等調査検討経費

- 庁舎の利便性のさらなる向上を目指し、市役所1階に新たにパスポート窓口や待ち合わせスペースを整備します。

1510万3000円 新庁舎使用性能向上関連経費

当初骨格予算の概要

問

財政課 ☎712・6179

ID

1030294

令和3年度当初予算は、3月に市長選挙を控えていたことから、経常的経費を中心とした「骨格予算」として編成しました。今後のまちづくりに向けた重点施策や主要事業は市長選挙後の補正予算において計上することとなります。その中でも令和3年度に実施する必要性の非常に高い事業については計上を行いました。この結果、一般会計予算が684億円で、前年度当初予算と比べて、8.1%の減、特別会計全体の予算は、221億5600万円で、前年度と比べて、3.9%の減、公

営企業会計予算は、49億3210万円で、前年度と比べて、7.4%の減となり、一般会計と特別会計、公営企業会計を合わせて954億8810万円となりました。

一般会計・特別会計の推移

年度	一般会計	特別会計	公営企業会計
平成29年度	711億8200万円	285億7000万円	—
平成30年度	756億円	279億9830万円	—
令和元年度	781億円	259億1300万円	—
令和2年度	744億円	230億4500万円	53億2878万円
令和3年度	684億円	221億5600万円	49億3210万円

令和3年度当初予算

(△印は減)

会計区分	予算額	前年度比増減率
一般会計	684億円	△ 8.1
特別会計	221億5600万円	△ 3.9
国民健康保険	116億9800万円	△ 2.2
墓地公園事業	2億2200万円	△ 52.3
介護保険	85億800万円	△ 5.0
保険事業勘定	73億6000万円	0.0
介護サービス事業勘定	11億4800万円	△ 28.3
後期高齢者医療	17億2800万円	4.2
公営企業会計(下水道事業)	49億3210万円	△ 7.4
総額	954億8810万円	△ 7.1

一般会計

歳入

市税は、法人市市民税の減などにより、13.0%の減となっているものの、固定資産税は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う徴収猶予の特例の適用を受けた猶予分を滞納繰越分として見込んだ結果、16.8%の増を見込み、全体で前年度に比べ0.9%増の425億8851万円となっています。

寄付金は、ふるさと応援寄付金の増などにより、前年度に比べ128.0%増の1億4431万円となっています。また、繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、前年度に比べ79.5%減の6億9117万円となっています。市債は入船保育園建替等事業債や(仮称)東野地区複合福祉施設整備事業債の減などにより、前年度に比べ59.8%減の19億3300万円となっています。

自主財源

市民税・固定資産税などの税金、施設の使用料、ごみ処理手数料、学校給食費、保育料など

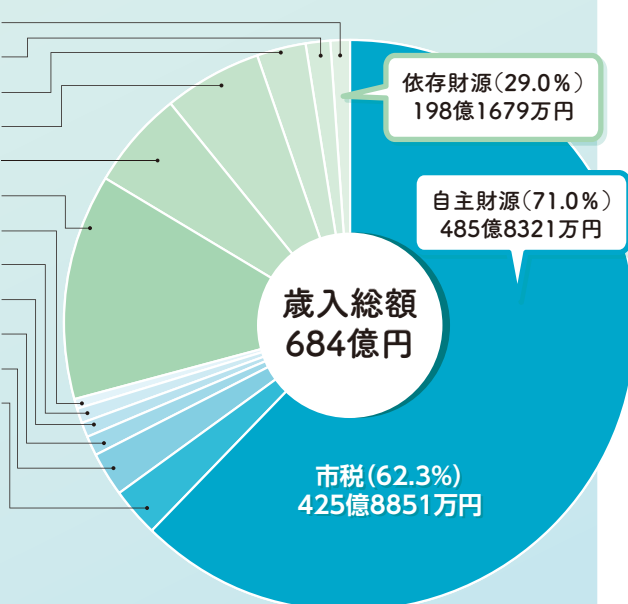
依存財源

国・県からの補助金、地方交付税、市が国などから借りるお金など

法人事業税交付金(1.1%)	7億1990万円
そのほか*2(1.3%)	8億5658万円
市債(2.8%)	19億3300万円
県支出金(5.4%)	37億1418万円
地方消費税交付金(5.6%)	38億6220万円
国庫支出金(12.8%)	87億3093万円
そのほか*1(0.5%)	3億6887万円
繰越金(0.9%)	6億円
分担金および負担金(0.9%)	6億281万円
繰入金(1.0%)	6億9117万円
使用料および手数料(2.6%)	17億8732万円
諸収入(2.8%)	19億4453万円

※1 財産収入、寄付金

※2 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金



歳出

公債費は、猶予特例債の元金償還金などの増により、前年度に比べて94.4%増の74億7677万円となっていますが、積立金は、公共施設修繕基金積立金などの減により、前年度に比べ96.7%減の1745万4000円、また、投資的経費は、入船保育園建替等事業や(仮称)東野地区複合福祉施設整備事業などの減により、前年度に比べ60.7%減の38億765万5000円となっています。

このように全体的に歳出規模は前年に比べ小さくなっていますが、猫実A地区土地区画整理事業や斎場の拡張整備、地籍予備調査や無電柱化事業など、行政の継続性の確保を考慮しながら必要な事業について予算計上しています。

民生費

年金、生活保護費、各種福祉手当、福祉施設・保育所の管理・運営など

教育費

幼稚園、小・中学校、公民館、図書館、スポーツ施設の管理・運営など

公債費

市債(市の借金)の返済に使われるお金

総務費

市役所の管理、徴税事務、選挙、広聴・広報、防犯対策、防災対策、文化施設の管理など

土木費

道路・橋・公園・河川・市営住宅の管理、市街地の整備、都市計画など

衛生費

各種健康診断、予防接種、公害対策、ごみ処理施設の管理・運営など

消防費

消防署の管理・運営、防火・消火・救急活動など

そのほか(0.7%)	4億5640万円
議会費	3億4517万円(0.5%)
予備費	1億円(0.1%)
農林水産費	1113万円(0.0%)
災害復旧費	10万円(0.0%)

商工費(1.5%) 10億1335万円

消防費(3.3%) 22億8193万円

衛生費(8.1%) 55億2149万円

土木費(9.4%) 64億5726万円

総務費(9.6%) 65億8638万円

公債費(10.9%) 74億7677万円

商工費

中小企業などの商工業振興、観光推進、消費者対策など

議会費

議会活動など

農林水産費

漁港施設の管理・整備など

災害復旧費

東日本大震災からの復旧・復興に要する経費など

